

## 千葉県経済の動き

2011年4月調査分  
(11年1～3月期動向)

### ◇概況◇

県内景気は、東日本大震災、原発事故発生後、大幅に悪化した。製造業では自社工場のほか、原材料調達先、納入先の被災や計画停電の影響から稼働率が大幅に低下している。また、消費者心理の急速な冷え込みや自粛ムードの広がり、さらには原発事故を懸念した県内外・外国人旅行客の激減から、ホテル・旅館、飲食店等の売上は大きく落ち込んでいる。農林水産業も津波や放射能被害により厳しい状況となっている。

先行きについては、復興を阻害する3つの要因（①余震、②原発事故、③計画停電）があったが、計画停電は4月より原則不実施となった。早期に他の2つの阻害要因が除去されることが期待される。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（11年4月実施）によると、11年1～3月期の業況判断BSI（全産業）は▲14.5（前回比▲12.6の悪化）と大幅に悪化した。「悪化」超水準は、リーマン・ショック直後（09年1～3月期▲25.9）までは落ち込まなかったが、悪化幅は02年7～9月期の統計開始以来最大となった。

2月から3月上旬にかけての県内百貨店（主要7か店）売上は、高額品（時計、宝飾品）や春物婦人服など一部商品に動きがみられたが、全体では前年を下回った。震災後は、計画停電による営業時間の短縮や消費者心理の急速な冷え込みにより、3月中は前年を3割程度下回った先が多い。3月の県内乗用車新車登録台数（軽含む）は前年同月比38.0%減と、エコカー補助金打ち切りに伴う受注減の継続や、震災で東北地方の自動車部品工場の稼働停止等による納車遅れの発生などから、販売台数の落ち込み幅は再び拡大した。

県内新設住宅着工戸数（10年12～11年2月期）は、分譲マンションの減少が響き前年同期を17.3%下回り再び減少に転じた。

千葉県鉱工業生産指数（季調値）は、10年11月：93.9→12月：98.3→11年1月：100.3と27か月ぶりに100を回復した。しかし震災後は、計画停電による減産や物流機能の混乱、ガソリン不足等から生産活動は大きく落ち込んでいる。

10年度設備投資実績額（全産業、11年4月調査）は09年度実績比36.1%の増加となったが、11年度期初計画額（同）は震災後の混乱等から金額未決定先が多いこともあり、10年度実績に比べ44.1%の大幅な減少となっている。

千葉県の2月の有効求人倍率（季調値）は、前月比0.02ポイント改善し0.51倍となったが、厳しい状況に変わりはない。

## 消費関連

県内消費関連業界では、自動車と薄型テレビの販売で政策効果の反動に伴う落ち込み幅が縮小するなど、やや下げ止まる兆しが出ていた。しかし、震災後の消費者心理の急速な冷え込みや自粛ムードの広がりから小売・飲食店等では売上が大幅に減少、ホテル業界でも、原発事故を懸念した県内外・外国人旅行客の激減から、客室稼働率が急低下している。

また、県内百貨店では、震災後の計画停電による営業時間の短縮や、消費者心理の急速な冷え込みなどから売上は減少している。一方、県内のスーパー、ホームセンターでは、被災対応で食料品（水、缶詰、カップラーメン等）や雑貨（ろうそく、懐中電灯、乾電池等）などが買占めや供給不足等で品薄となった。4月に入り、品薄状態は水や乾電池などの一部を除き、徐々に沈静化しつつある。県内スーパーでは、今後の懸念材料は原発事故による風評被害とみており、既に茨城県産野菜の売れ行きは悪い。一方、千葉県産野菜の売れ行きは、県内においては原発事故前と比べても特に変化はない。

11年1～3月期の消費関連業種の業況判断BSIは、震災の影響で、ホテル・旅館、小売、サービス全てで前年比悪化した。このうちホテル・旅館は全回答先で前年比悪化し、アンケート計算上最低値の▲50.0（前年比▲58.3）まで落ち込んだ。

県内都市部ホテルの11年1～2月の客室稼働率は、中国人観光客が戻りつつあったことから、前年同期を上回ったホテルが多い。しかし、震災後は、大型テーマパークの休園によって周辺ホテル群は営業停止状態。千葉市内や南房総地区のホテル・旅館や観光施設では、宿泊や宴会のキャンセルが相次ぐなど客数が激減しており、卒業、入学など催事の多い時期を迎え影響は大きい。

最近の主な業種別の動向は次の通り。

### ○ 百貨店（主要7か店）

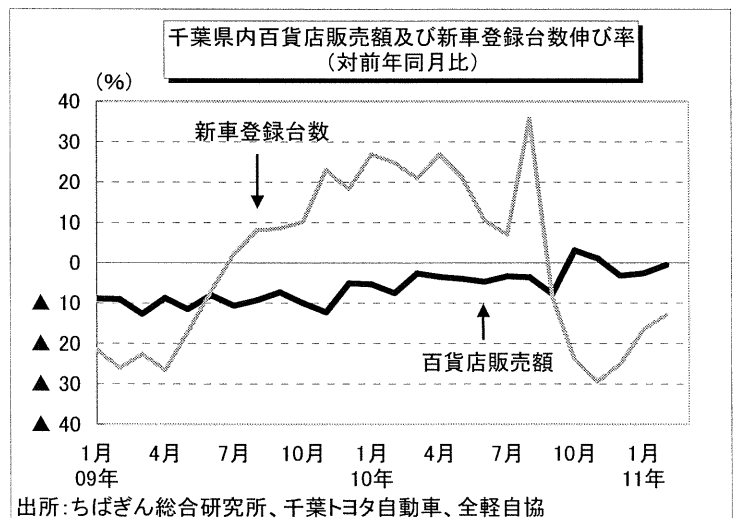
県内百貨店の11年1～3月期の売上は前年同期1割程度下回った模様。月別では、1月（前年同月比▲2.5%）、2月（同▲0.5%）は、高額品（時計、宝飾品）や春物婦人服など一部商品に動きが出てきており、底入れの兆しが見え始めていた。3月入り後も堅調に推移していたが、震災後は計画停電による営業時間の短縮や消費マインドの急速な冷え込みなどを受け、前年を2～3割方下回った模様。また、物流網の混乱により、東北地方の物産展を中止・延期する百貨店もみられた。3月の売上を商品別にみると、衣料品や高額品などの売れ行きが鈍くなったことに加え、食料品も落ち込んでいる。

今後についても、消費者の購買姿勢は慎重化しており、売上の本格回復には時間を要するとの見方が多い。

### ○ 自動車販売

県内乗用車新車登録台数は、エコカー補助金打ち切りに伴う受注減等の影響継続や、震災で東北地方の自動車部品工場の稼働停止等による納車遅れの発生などから、3月の県内乗用車新車登録台数は前年同月比▲38.0%と前年を大幅に下回った。

県内大手ディーラーでは、先行きについては、工場が稼働しても、消費者心理が新車購入に至るまで時間がかかるとの声が聞かれる。



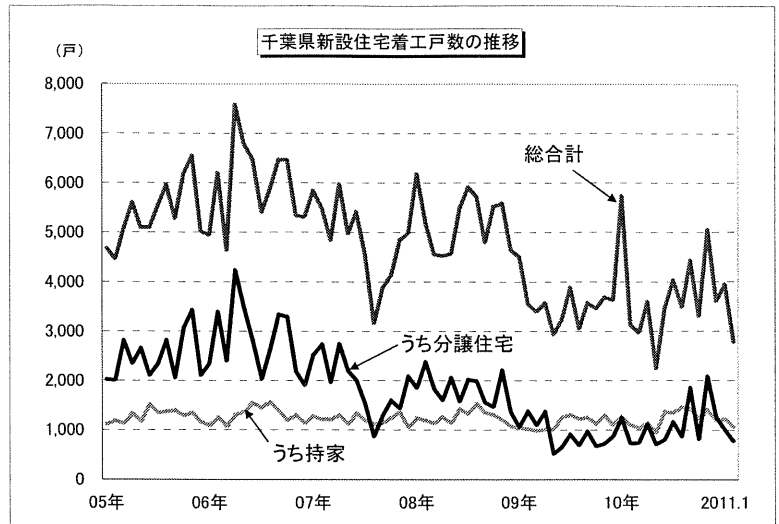
## 住宅・建設

県内の10年12月～11年2月の新設住宅着工戸数は、前年同期比で17.3%の減少となった。好調だった分譲マンションも1月(同▲32.7%)、2月(同▲34.6%)と前年を大きく下回っており、回復が県内全体に行き渡る前に、需要が萎んだ形となっている。

県内で人気の高かった浦安市や市川市などの湾岸部の埋立地では地震により広範囲にわたって液状化現象が発生した。特に浦安市は上下水道が不通になり、

ガス供給も停止するなど甚大な被害を受けた。浦安の地場不動産業者のなかには、今回の被害で一時的な地価の下落は避けられないが、浦安のブランド力は強く、1年もせずに再び人気復活するとみている先もある。ただ、ブランドイメージの低下を避けるため、今後インフラの回復や、復興のスピードが遅れないようにしてほしいとの声が多い。

政府の指示により、解体業者、生コンプラント業者、アスファルト業者など建設関係の下請け企業が東北地方に集められてしまい、建設業者は、自社工事の下請け企業の手配が難しくなっている。被災した福島県や茨城県には、住宅設備メーカーが多く立地しており、建築材料の供給不足も発生している。震災特需が期待される向きもあるが、現時点ではまだ先のことであり、また県内建築業界にどこまで波及するのか疑問視する声も聞かれた。



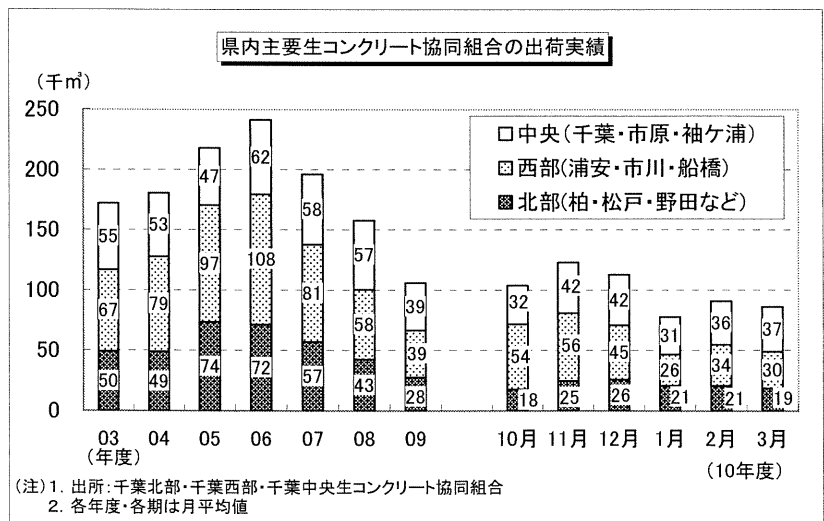
## 建 材

県内の生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の10年1～3月期の出荷量は、液状化した浦安市・市川市を含む西部地区での減少等の影響から、前年同期比7.6%の減少となった。

地震により組合企業の工場が直接被災するという被害はなかったが、生コンプラントは電力稼働のため、計画停電で電力

が供給されず工場の稼働率は大幅に低下した。また、せっかく作った製品も、生コンミキサー車を動かすガソリンが足りず、製品の運搬ができない事態が起こるなど、地震後も広範囲で間接的な被害が発生した。復興には、大量のセメント・コンクリートが必要となるが、生コンは長距離輸送ができないため、震災特需は東北地方の業者にしか及ばないとみている。

山砂製造・運搬業では、羽田空港拡張工事に続く大型工事はなく、11年1～3月期の出荷量は前年同月比3割の減少となった。

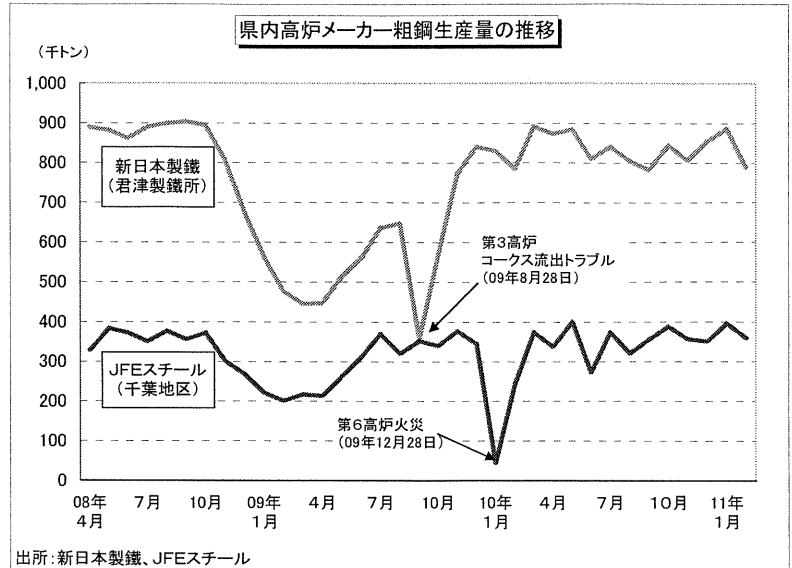


## 鉄 鋼

10年12月～11年2月期の県内高炉メーカー2社（新日本製鐵、JFEスチール）の粗鋼生産量は、引き続き中国を中心とした輸出に牽引され、363.8万トン、前年同期比17.6%の増加となった。

新日鐵君津では、地震による被害は軽微で、2日後の3月13日には一時休風していた高炉はすでに稼働し、22日には地震前の生産水準に回復した。高炉メーカーは自家発電設備を保有しているため、計画停電の影響はなく、むしろ鉄源工程の中で発生するガスを使って発電装置をフル稼働させることで、東京電力への最大限の電力供給を行っている。

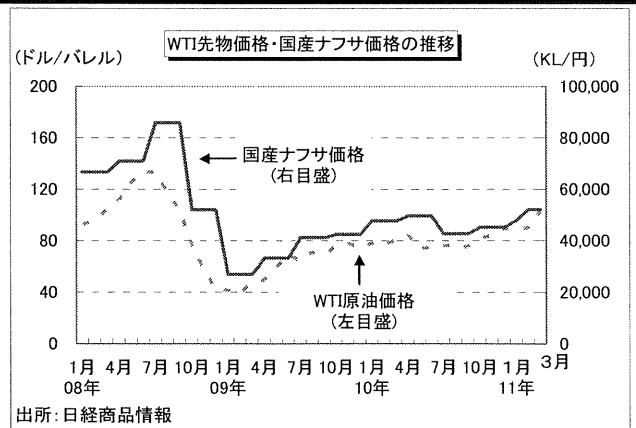
浦安鉄鋼団地は液状化被害が直撃し、道路などの隆起や陥没に加え、70社程度は車や門が土砂で埋まったり、工場や本社が傾くなどの大きな被害が発生した。当面の復旧には自己資金で対応せざるを得ず、もともと業況が厳しい中小の鋼材加工業者では、資金繰りの不安が強まっている。しかし4月には、すでに9割程度の企業が整備・修復を終えて工場を稼働させており、業界内のサプライチェーンは正常化しつつある。団地内の企業の中にはH型鋼、丸棒、パイプなどの建築材料の受注が大幅に増加するなど「震災特需」の恩恵を受けている先もある。東北や茨城の業者が被災したことによる「代替需要」による特需が発生しているとみられる。



## 石油・化学

東北太平洋沖地震で、コスモ石油のLPガスタンク千葉製油所（石油精製能力：220,000バレル/日糧、国内全体の約5%）が被災しタンクの爆発・火災など大きな被害が出た。県内石化製品製造業者は、同製油所のほか、被災した鹿島製油所を仕入先とする企業が多く、仕入が滞るなど間接的な被害も出ている。県内湾岸部の企業では、再開に向けた復旧作業は当面続くが、大半の企業は4月中には操業再開となる見通しである。

石化製品の原料となる国産ナフサの価格は10年10～12月45,100円/KL、11年1月48,000円/KL、2月52,000円/KL、3月52,000円/KLと推移した。一方、WTI先物価格は、北アフリカ・中東の政情不安を反映して急騰し、30か月ぶりに1バレル=100ドルの大台を突破したほか、中東ドバイ原油のスポット価格（東京市場）、北米ブレント先物（ロンドン市場）も急騰している（11年3月時点の月平均価格：WTI先物=102.98ドル/バレル、ドバイスポット=108.68ドル/バレル、北海ブレント先物=114.42ドル/バレル）。これを背景に、レギュラーガソリンの店頭現金価格は、29か月ぶりに1リットル=150円を超えるなど、原油価格の高騰は、最終消費価格にまで影響を及ぼしている（石油情報センター調べ）。原油価格の高騰から、今後も国産ナフサ価格の上昇は続くともみている業界関係者は多く、販売価格の値上げは避けられない。



## 食 料 品

ロシアなどの干ばつ被害や、新興国需要の増大、国際投資ファンドによる穀物の商品市場への投などにより、昨年夏頃から上がり出した小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの国際穀物価格は、年明け後も高騰を続けリーマン・ショック前の高水準に近づいている。このため県内食品メーカーは、原材料の仕入価格上昇によるコスト増分を販売価格に転嫁できず、厳しい収益状況が続いている。

食用油業界では、大手メーカーが食用油価格を1月の2%に続いて4月にも15%以上再値上げする予定。これを受けて、県内の食用油メーカーも追随する動きだが、から揚げやメンチカツといった製品に食用油を使用している食品加工業界では、中小の製造業者や自営業者などとの競合が激しく、値上げ分を製品単価に上乗せするのは難しく、更なるコスト増に苦慮している。また製粉業界でも、4月に小麦の国内メーカー向け政府売り渡し価格が18%値上げされることから、5～6月には大手製粉業者が7月からの製粉価格値上げを発表する予定だが、大口需要先である外食産業や製パン業界からの強い抵抗は必至だけに、今後の値上げ交渉は厳しいものになるとしている。

県内食料品メーカーの11年1～3月期の収益BSIは、▲13.7と前回比+1.5改善した。先行きについては、11年4～6月期の収益BSIは▲16.7(実績比▲3.0)の見込みで、値上げを織り込むも収益の改善までは至らないとみている先が多い。

## 漁 業

地震による津波で、県内6漁港で施設の損傷、335隻の漁船転覆・損傷などの甚大な被害を被った(4月1日時点)。年間5万トンのイワシ水揚げがあった飯岡漁港では、転覆など大きな損傷を受けた漁船が75隻に上り、海中に沈んだ巻網や車両等の回収作業も1か月以上かかる見通しのため港が使用できず、漁再開への目途は立っていない。また、収穫の最盛期を迎えていた県内海苔漁は、津波によって多くの海苔網や支柱が流出するなど施設全体の70～80%が被災し、今期の海苔漁をやむなく終了。今年の生産量は前年比2～3割方減少し3億枚を下回る見通し(09年度3.5億枚)。

銚子漁港や勝浦漁港自体の被害は比較的軽微であったため漁が再開されているが、銚子漁港周辺の水産加工業は、工場・冷蔵庫・事務所等への浸水、パイプの破損、フォークリフトの水没などに見舞われ被害は大きい。工場の閉鎖や原発事故の影響で、中国人などの外国人研修生がほとんど帰国してしまったため、復旧しても人手不足で再開できない工場が出ている。

銚子漁港の11年1～3月期の水揚げ状況は、数量(5万662トン：前年同期比+23.4%)、金額(47.7億円：同+18.7%)とも前年を大きく上回り豊漁が期待されていたが、汚染水の海への放水など原発事故の影響で今後の漁に不安が生じている。築地市場では、福島県や茨城県近海の魚介類の一部が受取りを拒否されたため銚子漁港でも犬吠埼以北の海域での操業は控えている。自粛ムードによる飲食需要減に加えて、原発事故の風評被害により、高級魚を中心に生鮮魚類の値崩れが始まっている。千葉県産も魚価が2～3割下落しており、銚子港では4月7日から巻き網漁船が出漁を中止する動きも出ている。

## 農 業

地震や液状化現象などの影響で、県内では農業関係の水路、農道、排水機場などの損壊は1,805カ所となっている(4月1日時点)。香取市周辺では液状化現象のため4月に入っても田植えの準備が出来ない。また茨城県の家畜用飼料工場や牛乳用紙パック工場が被災し復旧の目途が立たず、県内の酪農農家では飼料の入手が困難になったり、牛乳が出荷できないなどの影響を受けている。

11年1～2月の千葉県産野菜の東京都中央卸売市場への出荷数量は4万2,243トンと前年同期を2.4%下回ったものの、にんじん、ごぼうなどの根菜類の単価が高く、出荷金額は83.6億円と同8.1%増加していた。原発事故によって3月20日に旭市産の葉物野菜から基準値を超える放射性ヨウ素が検出されたことから、東京都は旭市産の全農産物の出荷自粛を決めたが、3月22日には安全が確保されたとして春菊以外は自粛が解除された。しかし大田青果市場で取引される千葉県産農産物の価格は平年より1割程度安くなっており、中国や香港などでは、千葉県産を含む一部の野菜や水産物などの輸入禁止に踏み切るなど、千葉県産農産物の安全性に対する風評被害が現実化しており、農家・酪農家への影響は深刻である。